

6 国有林野の事業運営

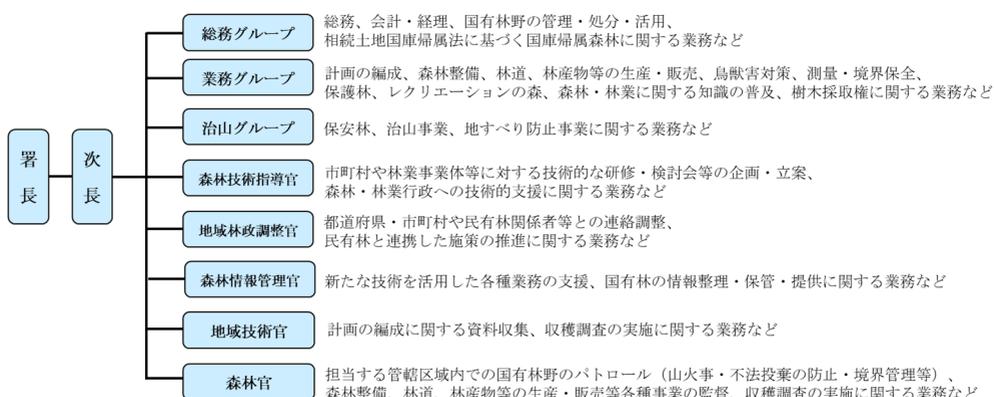
国有林野事業は、ブロック単位の7森林管理局、流域単位の98森林管理署等の下、民間事業者へに委託できる事業は基本的に委託するとともに、情報システムの活用等に取り組み、効率的な管理経営に努めています。

(1) 民間委託の推進

国有林野事業における森林整備等の実施については、民間事業者への委託を基本としており、伐採（素材生産）や植栽及び保育について、そのすべてを民間委託により実施しました。

なお、林業の現場での労働安全衛生の確保が図られるよう、契約時における安全指導や請負実行中の現場巡視等に引き続き取り組んでいます。

図－12 代表的な森林管理署の事業実施体制



表－２３ 請負事業等における重大な災害の発生状況

区 分		重大な災害の発生件数		
		(参考) 令和3(2021)年度	(参考) 令和4(2022)年度	令和5(2023)年度
請負事業	素材生産・造林請負	1	1	3
	林道	0	0	0
	治山	2	0	1
	その他	0	0	0
立木販売		0	1	0
合 計		3	2	4

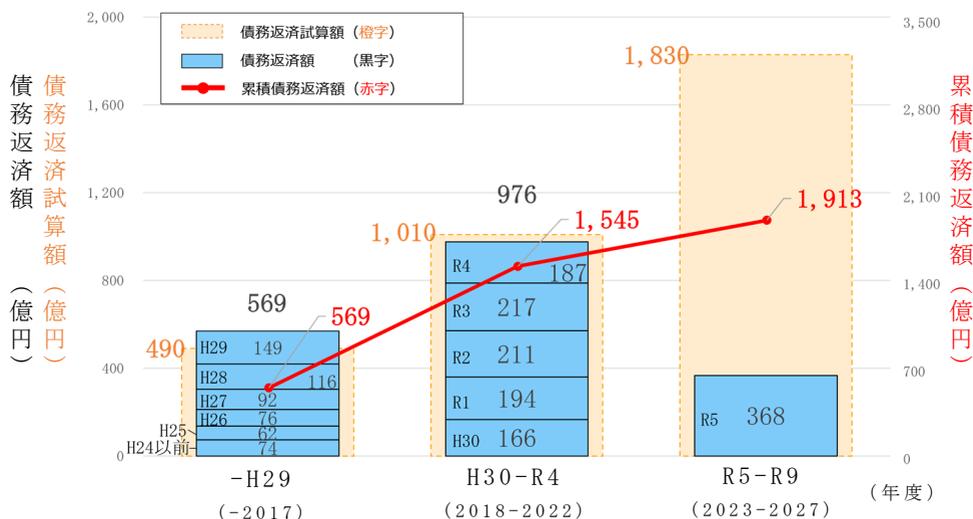
注：重大な災害は、①死亡災害、②労働者災害補償保険法施行規則別表第1の障害等級表の等級区分中、第1級から第3級までに該当すると思われる災害、③同一災害で3名以上の被災者を出した災害、④第三者を死傷させた事故、⑤その他特に異例な事故又は災害である。

(2) 計画的かつ効率的な事業の実行

国有林野の管理経営に当たっては、適切な森林整備を通じた収穫量の計画的な確保やコスト縮減等による計画的かつ効率的な事業の実行に努めています。

平成24(2012)年度末に国有林野事業特別会計に属していた債務1兆2,721億円については、一般会計への移行に伴い設置された国有林野事業債務管理特別会計に承継し、林産物収入等により返済することとされており、令和5(2023)年度は368億円の返済を行い、累積債務返済額は1,913億円となっています。

図－13 国有林野事業の債務返済状況



- 注 1：債務返済試算額は、平成 24(2012)年 3 月 29 日及び令和 5(2023)年 12 月 21 日の林政審議会で公表した試算。
- 2：金額は四捨五入した数値。
- 3：-H29(-2017)の累積債務返済額は平成 29(2017)年度末時点、H30-R4(2018-2022)の累積債務返済額は令和 4(2022)年度末時点の額。

表－24 国有林野事業収入の状況 (単位：億円)

区 分	(参考) 令和 3(2021) 年度	(参考) 令和 4(2022) 年度	令和 5(2023) 年度
林産物等収入	365	390	375
貸付料収入	30	29	29
林野・土石売払代	6	6	9
計	401	426	413

注：計の不一致は、四捨五入による。



林産物等販売の状況

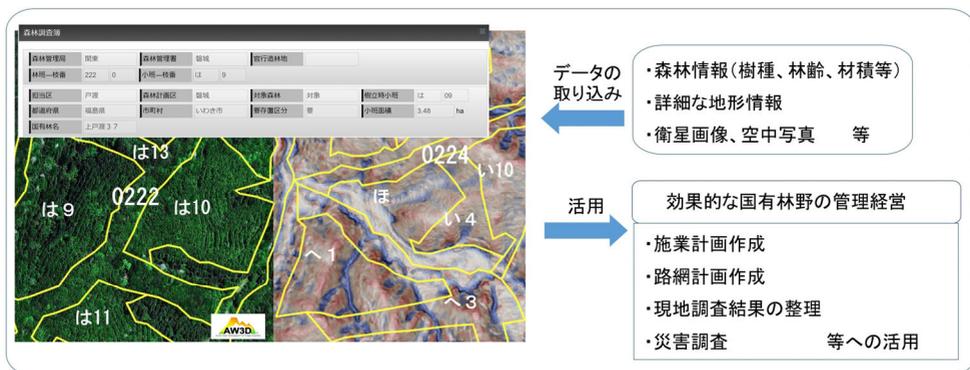
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/jissi/zuhyou.html

(3) 情報システムの活用とICT（情報通信技術）の導入

事務処理の効率化を図るため、国有林野情報管理システム[※]等の安定的な稼働やネットワークを通じた、組織内外への円滑な情報共有等に努めています。

事業実施に当たって、衛星画像や地形の詳細な情報等が利用できる国有林GISを活用し、施業計画の作成とともに、森林施業や路網整備、災害調査等の様々な事業の効果的・効率的な実行に取り組んでいます。また、森林調査等へのレーザ計測や衛星測位システム（GNSS）[※]の活用等、ICT（情報通信技術）の導入にも取り組んでいます。

図－14 国有林GISの活用



事例 28 UAV レーザ計測による立木調査等業務の実施

(林野庁)



- ・高知県しまんと四万十市まりがうちやま 森ヶ内山国有林
- ・(左) UAV レーザ計測に使用する無人航空機 (令和6(2024)年2月)
- ・(右) UAV レーザ計測による立木調査の様子 (令和6(2024)年2月)

林野庁では、リモートセンシング技術等の活用に向けた検討を進めており、この一環として UAV*レーザ計測による立木調査の効率化・省力化に取り組んでいます。

令和元(2019)年度及び令和3(2021)年度は、現地実証により、UAVレーザで計測した3次元点群データから得られる林分情報等から立木本数や胸高直径を推定し、林分材積の把握方法の検証に取り組みました。

これを踏まえ、令和4(2022)年度には近畿中国森林管理局管内の伐採予定箇所(約10ha)、令和5(2023)年度には四国森林管理局管内の伐採予定箇所(約12ha)において、UAVレーザ計測による立木調査を実施し、その結果、一定程度まとまりのある森林での立木調査業務の効率化に寄与する可能性が確認されました。

引き続き、各森林管理局における試行等に取り組み、各地域の特徴を踏まえた立木調査の効率化・省力化を進めていきます。

*UAV (Unmanned Aerial Vehicle、無人航空機)

(4) 安全・健康管理対策の推進

令和5(2023)年度の職員の災害の発生件数は33件で、令和4(2022)年度と比べて2件減少しました。

引き続き、重大災害の根絶はもとより、災害の未然防止に向けた取組を推進するとともに、日頃から職員のストレス状況の把握や要因の軽減等心の健康づくり対策にも力を入れることにより、職員の安全確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

表－25 職員の災害の発生状況

(単位：件)

区 分	災害発生件数			
	死亡	重傷	軽傷	合計
(参考) 令和3(2021)年度	0(0)	7(24)	22(76)	29(100)
(参考) 令和4(2022)年度	0(0)	8(23)	27(77)	35(100)
令和5(2023)年度	0(0)	8(24)	25(76)	33(100)

注1：重傷は、休業日数8日以上の負傷である。

2：()書は、合計に占める災害の程度別の比率(%)である。